

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

XIV 政党

6 民社党

2 組織・機関紙・財政

党員数

民社党の党員数は、これまで公称数あるいは概数しか発表されてこなかったが、七九年二月二日付、同四月一三日付の『週刊民社』は月別の党員数の推移を発表し、これによってその実数が明らかになった。第142表がそれである。本年鑑一九七九年版で「民社党の公称党員数は四万数千人であるが、七七年中の党費納入党員数は三万二七四二人であることが政治資金報告書に記載されている」事実を記録しておいた(五〇六～五〇七ページ)。今回発表された党員数の月別推移によって、七八年一月末現在の党員数は三万二八八七人で、従来の公称数にはかなりの水増しがあったことが明らかとなった。

しかし、民社党がこのような党員数の実数の月別推移の公表にふみ切った背景には、同党が党勢拡大に力を入れ、成果をあげた事実がある。とくに、統一地方選をひかえた七九年二月、三月の第三次党勢拡大月間では、一万人の新党員獲得を目標に、「社会党に追いつき、追いこせ」を合言葉に運動を展開した。その結果、目標の一万人には達しなかったが、二ヵ月間で四一八六人の増となり、民社党は結党以来はじめて、党員数で社会党を上回った。なお、第一次党勢拡大運動は七七年一〇、一十一月、第二次は七八年五、六月である(詳しくは本年鑑七九年版五〇六ページ参照)。

党勢拡大運動と同盟傘下の労組

民社党の党勢拡大運動では、同盟傘下の労働組合の果たした役割が大きい。『週刊民社』七九年一月一九日付によれば、「党員増の主力は同盟傘下の労組員であり、東北電、東電、中電、関電、中国の各電力労連、全金同盟、ゼンセン、鉄労などの組合員の入党が目立っている」という。『同盟新聞』七九年二月一六日付によれば、民社党員のうち同盟系労組員は二万八〇〇〇人を超えているという。七九年一月現在の民社党員数は四万余であるから、民社党員の七割近くは同盟系の労組員である。産別ごとの正確な数字は不明だが、最大はゼンセン同盟で七八年九月には一万人を超えている(『週刊民社』七八年二月二四日付)。増加がいちじるしいのは佐々木委員長の出身団体である電力労連で、七八年一月に二七〇一人であったものが、七九年一月には六〇〇〇人と一年間で約二・二倍になった。また、全化同盟は、全化政治連盟を結成して民社党に団体加入しているが、その会員すなわち民社党員は五六〇〇人で、組合員二〇人に一人は民社党員である(以上『週刊民社』七九年三月九日付)。このほかでは、七八年九月現在で全金同盟三〇〇〇人、自動車労連二五〇〇人(『週刊民社』九月二九日付)、造船重機労連が七八年一十一月現在で三〇〇〇人(『週刊民社』七八年一二月一五日付)、などとなっている。ただ問題は、以上党員数がわかっている六単産の合計だけですでに三万人を超えており、しかも電力労連、全化政連以外は第三次党勢拡

大月間以前の数字である。この点を考慮すると、この産別ごとの数字は若干割り引きして見る必要があるようである。

婦人党员

第二四回大会には、これまでになく婦人代議員の出席が目立ち、しばしば婦人対策が問題となった。しかし、実態は「四万五千の党员中、婦人党员は千数百名」「こんどの選挙(統一地方選)で当選した千五百二十八名の地方議員のうち、婦人議員は十二名、わずか〇・八%しかいない」という(『週刊民社』七九年五月二五日付)。

青年隊

民社党の青年組織である民社党青年隊は、七八年三月現在、一八九組織、七七〇〇人であったが、一年間に二七組織、六五〇人を増して、七九年五月現在、二一六隊、八三五〇人となった(『改革の炎』七九年五月一日付)。

各級議員数

七九年四月の統一地方選後における民社党所属の各級議員数はつぎのとおりである。なお、これには公認だけでなく推薦者もふくまれている。

国会議員	三九人
都道府県会議員	一六二人
政令指定都市市会議員	七四人
東京特別区会議員	一七人
一般市市会議員	八六八人
町村会議員	三七三人

計 一五三三人

機関紙誌

民社党の中央機関紙『週刊民社』はタブロイド版八ページ(月一回は一ニページ)で一部四〇円、一ヵ月二二五円であったが、七八年一〇月六日付から毎週一ニページ建てとなり、料金も一部七五円、月三〇〇円に引き上げられた。部数は、一九七〇年に『民社新聞』から『週刊民社』に改題し、紙面を大幅に刷新した際、三万部から一〇万部近くまで伸びたのち、横ばい状態をつづけていた。しかし、この一年間で約二万部を増し、有料購読が一ニ万部を超えた(第二四回大会における西田機関紙局長発言、『週刊民社』七九年五月二五日付)。第二四回大会の運動方針、および組織活動方針では、『週刊民社』二〇万、『革新』三万の目標を決定した。

このほか、民社党はつぎのような定期刊行物を発行している。

(1)中央理論誌『革新』月刊 一部三五〇円、年四二〇〇円

(2)『政策と討論』月刊 一部二五〇円、年三〇〇〇円

(3)『自治レポート』月刊、一部一五〇円、年一八〇〇円

(4)青年隊機関紙『改革の炎』月刊 一部一〇〇円、年一二〇〇円

財政

政治資金規正法により民社党が自治省に提出した七八年中の収支報告によれば、同党の七八年中の収入は一四億〇六五八万八一三四円で前年比三一五五万九九二〇円増であった。収入のうち寄付が八億一七九五万円余で総収入の五八・二%を占めている。そのうち六億四一〇八万円は同党の政治資金団体である政和協会などからのもの、一億五三九一万円余が同盟などの労働組合を主とする団体からのもの、個人の寄付は二二九六万円余である。その他では『週刊民社』の収入が一億一四六八万円余、『革新』が五五九万円余、出版物収入が一二三九万円弱で、以上機関

紙誌関係の収入小計は約一億八三〇五万円、総収入の一三・〇%である。党費・会費は一億二七六七万円弱、九・一%である。また立法調査費が一億八六八〇万円、一三・三%とかなり高い比重を占めている。民社党にあって、社、公、共三党にはみられない収入源は政和協会を通じての企業献金(前出)とパーティ開催による収入(八四五九万円弱)である。収入構造からみると民社党は自民党に一番近い。支出面では総額一一億〇五七二万七〇一一円のうち、人件費が二億七七五〇万円(二五・一%)と最大である。他党で大きな比重を占める機関紙誌の発行事業費は一億五一七三万円余(一三・七%)と低い。人件費について高いのは寄付・交付金二億四六二一万円弱(二二・三%)である。あとは、その他経費一億五〇〇〇万円(一三・六%)、組織活動費七二九五万円弱(六・六%)、選挙関係費五一一〇万円弱(四・六%)などとなっている。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
